

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第187期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 artience株式会社
(旧会社名：東洋インキSCホールディングス株式会社)

【英訳名】 artience Co., Ltd.
(旧英訳名：TOYO INK SC HOLDINGS CO., LTD.)
(注)2023年3月23日開催の第185回定時株主総会の決議により2024年1月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 島 悟

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目2番1号

【電話番号】 03(3272)6002

【事務連絡者氏名】 執行役員・グループ財務部長 有 村 健 志

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目2番1号

【電話番号】 03(3272)6002

【事務連絡者氏名】 執行役員・グループ財務部長 有 村 健 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第186期 第1四半期 連結累計期間	第187期 第1四半期 連結累計期間	第186期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	74,826	81,727	322,122
経常利益 (百万円)	1,594	4,981	12,880
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	487	4,095	9,737
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,690	10,281	31,888
純資産額 (百万円)	234,006	263,846	255,653
総資産額 (百万円)	412,005	457,907	447,798
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	9.20	77.23	183.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	9.19	77.20	183.57
自己資本比率 (%)	54.7	55.3	54.9

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いております。一方、世界的な金融引き締めや中国における不動産市場の停滞に伴う影響、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響等、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のなかで当企業グループは、年度方針である「高収益既存事業群への変革」、「戦略的重点事業群の創出」、「経営基盤の変革」の実現に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は817億27百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は43億54百万円（前年同期比128.0%増）、経常利益は49億81百万円（前年同期比212.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億95百万円（前年同期比739.7%増）と、増収増益になりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりです。

色材・機能材関連事業

液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、中国や台湾での拡販が進んだことや、大型の液晶パネルの生産が増加傾向となり全体の出荷は増加しましたが、パソコン用などの中小型パネル向けは低迷が続きました。

プラスチック用着色剤は、海外で太陽電池用は好調に推移しましたが、事務機器用が低調で、国内でも建材用や産業資材用が伸び悩みました。

インクジェットインキは、需要の増加に伴い海外を中心に販売が拡大しました。車載用リチウムイオン電池材料は、EV需要の鈍化により伸び悩みましたが、今後の需要増加に対応する設備の増強が進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は201億40百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は7億86百万円（前年同期比45.1%増）と、増収増益になりました。

ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、スマートフォンやモバイル端末用の生産が立ち上がり、導電性接着シート等の機能性フィルムが好調に推移しました。また、半導体関連材料の開発品が一部実績化となりました。

粘着剤は、国内ではラベル用やディスプレイ用が伸び悩みましたが、海外では設備増強による拡販が進み堅調に推移しました。接着剤は、包装用が国内や東アジアでは伸び悩んだものの東南アジアやインドでは販売が拡大し、工業用はリチウムイオン電池向けが顧客の稼働拡大に伴い好調でした。

缶用塗料は、国内では飲料缶用が堅調に推移し、海外でも水産加工物向けの製缶需要の増加や前期に実施したタイの塗料メーカー買収効果もあり、伸長しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は198億94百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は13億26百万円（前年同期比64.9%増）と、増収増益になりました。

パッケージ関連事業

リキッドインキは、国内では、コンビニ向けは堅調でしたが、物価上昇による買い控えから食品関連向けや詰め替え包材向けの出荷は低調に推移しました。段ボール用は、水産加工物の輸出減少や震災等により青果物の動きが鈍く低調でした。

海外では、中国で消費の低迷により伸び悩みましたが、東南アジアやインド、米国等では需要が堅調でしたことに加え、韓国で環境に配慮した水性インキの拡販が進みました。

グラビアのシリンドラー製版事業は、包装用が買い控えによる商品数の減少もあり改版需要が低迷し、エレクトロニクス関連の精密製版も回復の兆しはみられるものの低調でした。

この事業環境のなか価格改定の効果があり、当事業全体の売上高は213億75百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は11億79百万円（前年同期比69.2%増）と、増収増益になりました。

印刷・情報関連事業

国内では、情報系印刷市場の構造的な縮小が継続し、チラシや広告、出版向けは低調に推移しましたが、事業構造の変革によるコストダウンや原材料値上りに対する価格の見直しにより、利益面での改善が進みました。また機能性インキは、紙器パッケージ向けで消費者の買い控えの影響を受けたものの、省エネルギー対応の高感度UVインキが伸長しました。

海外では、中国で市況は低迷したものの教材向けの販売が拡大し、東南アジアでも紙器パッケージ向けが堅調でした。また、欧州や米国でもLEDや省エネルギー対応のUVインキの販売が好調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は198億82百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は10億69百万円（前年同期は1億41百万円の営業損失）と、増収増益になりました。

その他

上記のセグメントに含まれない事業や、持株会社であるartienceによる役務提供などを対象にしています。当第1四半期累計期間においては、売上高は13億68百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は2百万円（前年同期比77.3%減）と、減収減益になりました。

財政状態につきましては、次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,579億7百万円で、前連結会計年度末より101億9百万円増加しました。負債は1,940億61百万円で、前連結会計年度末より19億16百万円増加しました。純資産は2,638億46百万円で、前連結会計年度末より81億92百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ、円安外貨高に振れたため、海外子会社で保有する資産、負債及び為替換算調整勘定が増加しました。また、海外での設備増強に伴い有形固定資産が増加しました。さらに、日本国内の株価上昇を反映し、投資有価証券及びその他有価証券評価差額金が増加しました。一方、法人税や配当金の支払いに伴い現金及び預金は減少しました。なお、一部の短期借入金を返済し、新規資金調達を実施したため、長期借入金及び固定負債「その他」が増加しております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当企業グループの研究開発活動の金額は、22億92百万円であります。また、当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況における変更の内容は次のとおりであります。

当企業グループの研究開発活動において、新たな製品やソリューションを生み出す素材技術や科学技術の獲得を目的に、「R&D本部」内の「技術開発研究所」と「フロンティア研究所」の一部機能を統合し、「次世代技術研究所」としました。また、「フロンティア研究所」の一部機能であったバイオ研究部門を「インキュベーションセンター」に移管しました。マーケティング部門と研究開発部門とを統合したことで、事業化に向けた活動を一層推進してまいります。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
トーヨーカラー(株) 富士製造所	静岡県 富士市	色材・機能材 関連	リチウムイオン電 池材料製造設備	2,720	-	自己資金	2024年1月	2025年6月
Toyo Ink India Pvt. Ltd.	インド グジャラート	ポリマー・ 塗加工関連	粘着剤製造設備	1,400	-	自己資金	2024年3月	2026年3月
トーヨーカラー(株) 富士製造所	静岡県 富士市	色材・機能材 関連	リチウムイオン電 池材料製造設備	1,830	-	自己資金	2024年3月	2025年5月

(注)完成後の増加能力については、算出が困難であります。従って、完成後の増加能力は記載しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,286,544	58,286,544	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	58,286,544	58,286,544		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		58,286,544		31,733		32,920

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,262,700		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,882,400	528,824	同上
単元未満株式	普通株式 141,444		
発行済株式総数	58,286,544		
総株主の議決権		528,824	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が79株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋インキSCホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2-2-1	5,262,700		5,262,700	9.03
計		5,262,700		5,262,700	9.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,917	55,689
受取手形及び売掛金	3 102,930	3 104,816
有価証券	65	85
商品及び製品	37,714	39,546
仕掛品	722	1,584
原材料及び貯蔵品	26,282	26,464
その他	6,224	6,194
貸倒引当金	944	1,012
流動資産合計	230,911	233,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,331	119,489
減価償却累計額	74,044	75,625
建物及び構築物（純額）	43,286	43,863
機械装置及び運搬具	174,680	178,634
減価償却累計額	144,890	147,632
機械装置及び運搬具（純額）	29,789	31,002
工具、器具及び備品	28,542	28,994
減価償却累計額	23,472	23,859
工具、器具及び備品（純額）	5,070	5,135
土地	30,802	31,195
リース資産	8,190	8,631
減価償却累計額	2,581	2,791
リース資産（純額）	5,608	5,839
建設仮勘定	19,700	23,371
有形固定資産合計	134,258	140,408
無形固定資産	5,290	5,339
投資その他の資産		
投資有価証券	63,874	65,095
退職給付に係る資産	8,410	8,546
繰延税金資産	3,323	3,365
その他	2,027	2,163
貸倒引当金	298	380
投資その他の資産合計	77,337	78,790
固定資産合計	216,886	224,537
資産合計	447,798	457,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 67,075	3 69,200
短期借入金	36,542	26,836
未払法人税等	1,579	1,386
その他	18,756	19,323
流動負債合計	123,953	116,747
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	40,161	46,044
繰延税金負債	13,563	13,464
環境対策引当金	118	108
退職給付に係る負債	1,878	2,012
資産除去債務	34	34
その他	2,434	4 5,649
固定負債合計	68,191	77,313
負債合計	192,144	194,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,468	32,468
利益剰余金	156,381	158,090
自己株式	10,615	10,617
株主資本合計	209,967	211,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,845	20,637
為替換算調整勘定	14,809	19,815
退職給付に係る調整累計額	1,139	1,033
その他の包括利益累計額合計	35,794	41,486
新株予約権	45	45
非支配株主持分	9,845	10,639
純資産合計	255,653	263,846
負債純資産合計	447,798	457,907

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	74,826	81,727
売上原価	60,976	64,157
売上総利益	13,849	17,570
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,772	1,934
給料及び手当	3,122	3,405
賞与	642	652
福利厚生費	772	814
減価償却費	448	478
研究開発費	908	913
その他	4,272	5,017
販売費及び一般管理費合計	11,940	13,215
営業利益	1,909	4,354
営業外収益		
受取利息	67	108
受取配当金	32	26
持分法による投資利益	-	20
為替差益	188	655
正味貨幣持高に係る利得	-	569
その他	186	122
営業外収益合計	474	1,503
営業外費用		
支払利息	436	565
持分法による投資損失	12	-
正味貨幣持高に係る損失	104	-
その他	237	310
営業外費用合計	790	875
経常利益	1,594	4,981
特別利益		
固定資産売却益	96	7
その他	13	0
特別利益合計	109	7
特別損失		
固定資産除売却損	34	85
投資有価証券売却損	297	-
子会社株式売却損	-	85
事業構造改善費用	290	-
その他	103	55
特別損失合計	726	226
税金等調整前四半期純利益	977	4,762
法人税、住民税及び事業税	673	970
法人税等調整額	118	323
法人税等合計	554	647
四半期純利益	423	4,115
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	64	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	487	4,095

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	423	4,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,613	791
為替換算調整勘定	2,307	5,385
退職給付に係る調整額	89	105
持分法適用会社に対する持分相当額	435	93
その他の包括利益合計	8,267	6,165
四半期包括利益	8,690	10,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,572	9,786
非支配株主に係る四半期包括利益	117	494

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関からの借入金等について保証を行っております。なお、外貨建ての円換算額は前連結決算日及び当第1四半期連結決算日の為替相場によるものであります。

前連結会計年度 (2023年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
珠海住化複合塑料有限公司 (USD 4,500千)	638百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (USD 4,500千)	681百万円
Sumika Polymer Compounds (Thailand) Co., Ltd. (THB 117,000千)	483百万円	Sumika Polymer Compounds (Thailand) Co., Ltd. (THB 117,000千)	486百万円
大連住化複合塑料有限公司 (27百万円他)	40百万円	大連住化複合塑料有限公司 (20百万円他)	35百万円
従業員(住宅ローン)	6百万円	従業員(住宅ローン)	5百万円
計	1,168百万円	計	1,208百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形割引高	18百万円	-

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	1,436百万円	1,530百万円
支払手形	159百万円	153百万円

4 収益分配請求権設定契約締結による資金調達

前連結会計年度(2023年12月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2024年3月31日)

当社は、2024年2月14日付で、当企業グループが営むCNT分散体事業の生産能力増強に向けた設備投資資金の調達のため、株式会社日本政策投資銀行(以下、「DBJ」)と収益分配請求権設定契約を締結しております。当社は、DBJに対して収益分配請求権を設定し、その対価として、一定の条件下で総額15,000百万円を上限としたCNT分散体事業の設備投資資金の30.6%に相当する金額をDBJより受領しております。また、当社は、当該収益分配請求権に基づき、DBJに対し収益分配金として、CNT分散体事業を営む子会社から生じる一定の条件下で計算したキャッシュ・フローの30.6%を支払う予定です。なお、当社は一定の条件下において、DBJに対して設定した収益分配請求権を買い取る権利を有します。

当第1四半期連結会計期間において当該契約に基づく負債として固定負債「その他」に3,067百万円計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 収益分配請求権設定契約締結による資金調達

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社は、2024年2月14日付で、株式会社日本政策投資銀行(以下、「DBJ」)と収益分配請求権設定契約を締結しております。当社は、「注記事項 連結貸借対照表関係」に記載のとおり、将来DBJに対し収益分配金を支払う予定ですが、当第1四半期連結累計期間においてCNT分散体事業を営む子会社から生じたキャッシュ・フローに基づき、同契約に基づき将来分配すると見込まれる金額を算定し、うち当第1四半期連結累計期間に帰属する費用として認識すべきと判断した金額を収益分配に係る費用として営業外費用「その他」に71百万円計上しております。

2 事業構造改善費用

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

製造拠点の再編に伴い発生した減損損失(290百万円)を特別損失に計上したものであります。

なお、減損損失の内容は、以下のとおりであります。

場所	用途	種類
中華人民共和国天津市	工場資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、 工具、器具及び備品

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

中国天津市に所有する資産については、中国の環境規制が厳格化し、中国天津市での顔料の持続的生産が困難と判断した結果、中国天津市の顔料工場の生産機能を他の製造所へ移管するため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(290百万円)を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具188百万円、建物及び構築物94百万円、工具、器具及び備品7百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、帳簿価額の全額を減損損失としております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	2,658百万円	2,926百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,384	45.00	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,386	45.00	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,439	17,291	20,054	17,870	73,656	1,169	74,826	-	74,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	270	33	161	6	471	299	770	770	-
計	18,709	17,325	20,215	17,876	74,127	1,469	75,597	770	74,826
セグメント利益又は 損失()	542	804	697	141	1,901	12	1,913	4	1,909

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
減損損失	290	-	-	-	290	-	-	290

(注) 「色材・機能材関連事業」に係る減損損失290百万円は四半期連結損益計算書上、「事業構造改善費用」としております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,624	19,856	21,166	19,875	80,522	1,205	81,727	-	81,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	515	37	209	7	770	162	932	932	-
計	20,140	19,894	21,375	19,882	81,292	1,368	82,660	932	81,727
セグメント利益	786	1,326	1,179	1,069	4,362	2	4,364	10	4,354

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 10百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注1)	合計
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業				
日本	5,882	9,841	10,735	8,368	34,826	953	35,780	
アジア	9,714	6,182	6,211	5,104	27,214	122	27,336	
ヨーロッパ	1,143	655	1,599	2,457	5,857	1	5,858	
北米・中南米	1,698	611	1,508	1,940	5,758	0	5,758	
顧客との契約から生じる収益	18,439	17,291	20,054	17,870	73,656	1,076	74,733	
その他の収益	-	-	-	-	-	92	92	
外部顧客への売上高	18,439	17,291	20,054	17,870	73,656	1,169	74,826	

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 地域別の分解は、主に当企業グループ各社の所在地を基礎としております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注1)	合計
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業				
日本	6,345	10,212	10,412	8,529	35,499	915	36,414	
アジア	10,117	8,273	7,070	6,254	31,716	146	31,863	
ヨーロッパ	1,208	715	1,915	2,793	6,633	17	6,651	
北米・中南米	1,953	654	1,767	2,297	6,672	17	6,689	
顧客との契約から生じる収益	19,624	19,856	21,166	19,875	80,522	1,097	81,619	
その他の収益	-	-	-	-	-	108	108	
外部顧客への売上高	19,624	19,856	21,166	19,875	80,522	1,205	81,727	

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 地域別の分解は、主に当企業グループ各社の所在地を基礎としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9円20銭	77円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	487	4,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	487	4,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,991	53,023
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9円19銭	77円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	44	22
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを以下のとおり決議いたしました。

自己株式消却の内容

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の総数 | 5,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合8.58%) |
| 3. 消却予定日 | 2024年5月31日 |
| 4. 消却後の発行済株式総数 | 53,286,544株 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

artience株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 歌 健 至

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているartience株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、artience株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。